

岩城光英の永田町だより vol.206

11月も半ばとなり、各地で初雪の便りも聞かれるようになりました。お元気でお過ごしのことと存じます。

スポーツ、芸術、あるいは食欲の秋とも呼ばれますが、スポーツ愛好者には、体を動かすことも、競技を見ることも楽しみ満載の季節です。米国・メジャーリーグでの松井選手の活躍に拍手喝采された方や、初めての若手プロ野球選手と大学野球との対戦を楽しみにしている方も多くいらっしゃるでしょう。これからも、サッカー・ラグビー、スケートにスキーと、秋から冬のスポーツに目が離せません。スポーツに親しみ、体力増強やストレス発散をして、健康維持に役立てていただきたいものです。

今月12日には、天皇陛下の即位20年を祝う式典、行事が催されました。両陛下は常に日本国民に対して温かいお心遣いを示されていらっしゃいます。中でも、ご即位後、各地で発生した自然災害に際して被災地を慰問される両陛下のお姿が報道されておりましたが、改めて、その眼差し、優しいお言葉など、頭の下がる思いがいたします。これからも健康にご留意され、益々ご健勝であられますようお願い申し上げます。

国会では、代表質問に続いて衆院・参院の予算委員会で論戦が交わされました。しかし、率直に申し上げて、鳩山総理の“故人”献金問題や、安全保障にかかわる閣内不統一発言、財源の裏付けを欠き、方向性の見えない政策方針など、不安だらけの答弁が目立つものでした。また、事業仕分けなどは、極めて短時間に政治家主導で行われておりましたが、その決定に至る質疑方法が、果たして民主的・公平性などの観点から、正当な評価を受けられるものか疑問に思うところです。

一方、自民党は、地域に根差した政策立案を進めるため、全国政調会長会議や、町村議長会との対話を実施しており、地域の足元から立て直しを図っております。今後また、この場でもお知らせすることになるかと思えます。

さて、今号では、いわゆる「農家に対する戸別補償モデル制度」について、自民党や、JAグループの指摘など、重要な点について専門的な立場からの意見・疑問点をお知らせいたします。

「農家戸別補償モデル制度」について

この民主党の政策の要点は、「主食用のコメ以外にも、麦や大豆、飼料用米など幅広い作物について目標生産数量を設定し、個々の農家に割り当て

る。国内生産が足りないコメ以外の作物は、目標の上限を超えて生産しても所得補償を行う。」というものです。まず米戸別補償を平成22年度から始める大幅な改正となりますが、次に指摘する点をはじめ、不透明な部分が多くあります。

●現行のコメの生産調整（減反）を抜本的に見直し、参加するかどうかの判断を農家に任せる「選択制」を導入する方針。農家は生産上限を守って所得補償を受けるか、補償を受けずに自由にコメを作るかを選べるようになる。⇒ **非減反農家の生産過剰によって、減反農家の米が在庫となった場合、戸別補償の補てんがあったとしても、在庫処理にかかる損失は実施者の負担となり、新たな不公平感が生じかねない。** ●平成22年度予算の概算要求において、平成22年度から、米戸別所得補償制度モデル事業を全国規模で実施することが明らかとなった。⇒ **現行の水田・畑作経営所得安定対策は、諸外国との生産条件の格差が顕在している作物に支払うとしている（担い手経営安定新法）。関税により保護されている米は諸外国との生産条件の格差が顕在化していないため、同対策の対象となっていない。これは、担い手経営安定新法に違反するのではないか、法改正が必要ではないか。** ●所得補償の単価は全国一律である。⇒ **ほ場整備の進んだところと、進んでいないところでは生産条件に大きな格差があり、不公平ではないか。現実的に、地域により・銘柄により大きな格差があるが、それを一律評価とすることは問題ではないか。** ●平成22年度から実施する米戸別所得補償モデル事業は米に対する補償だけを行い、経営規模の拡大や米に代わる農産物の生産などに対する加算措置を実施しない。⇒ **これらは一体で実施されてこそ食料自給率の向上や農業の構造改革が進む。モデル事業により実証する目的がなく、実施する意味もなく、ただの米農家への補助金のバラマキとなっている。** ●平成22年度に米戸別所得補償モデル事業を実施し、23年度に戸別所得補償制度を本格実施することが表明されている。⇒ **しかし、22年度のモデル事業では加算措置も実施されておらず不十分な形で行われるものである。22年度の米戸別所得補償モデル事業が修了した後に、事後評価を厳しく行い、本格実施に反映させる期間を十分とることができるのか。23年度の本格実施というのは早過ぎるのではないか。**

この他、政府は、新たに行政が米の生産数量の目標設定や達成推進等を行う方針を示しているところですが、**地方自治体が膨大な事務量に対応できるものか、等々、今後、国会の場で指摘していかなければならない課題が山積しております。**

「国家基盤を危うくする民主党政権」 北野湘南

民主党の進める平成22年度予算の「仕分け作業」で、理化学研究所などが計画している次世代スーパーコンピュータの開発予算が、ゼロとなることが確定した。民主党政権が発足してから、先端技術関連予算は削られ続けており、関係者は「科学技術立国日本の基盤が大きく揺らいでいる」と危機感を募らせている。また、来日したオバマ大統領と鳩山首相の首脳会談で、日米両国の同盟をより深化させることで合意したが、普天間飛行場問題は、解決を先送りし、日米間の溝を埋めることは出来なかった。米国のマスコミや親日家から「今や日米間の最大の問題は安全保障」との懸念が強まっている。国の安全保障と、21世紀の日本が生き残る道である「科学技術立国」という国家基盤を危うくさせているのが民主党の実情だ。

行政刷新会議が開始した「事業仕分け作業」は、来年度の概算要求から無駄な予算を削り落とす作業を行うもの。民主党は、仕分け作業を公開し、インターネットでも中継することによって国民により理解が得やすくなり、公平性が確保できるなどしている。この事業の仕分け項目は、447項目に及ぶが、どのような理由で447項目が選ばれたのか殆ど説明されていない。さらに、仕分けは民主党議員と民間の有識者によって行われ、亀井郵政・金融担当相が「国民新党は、1人も入っていない」と嘸み付いたように民主党の事実上の独占。

さらに、民間の有識者がどのような基準で選ばれたのかも不明瞭。日本の国家予算を決めることになる重大なものにも拘わらず、外国人も入っていることから同じく亀井郵政・金融担当相が「なぜ外国人が予算の会議に加わっているのか」と疑問を呈したが、この疑問は正鵠を得たものだ。民主党は「専門的な知識を持っているため外国人ということだけでなく専門化として起用した」と説明しているが、日本人の専門家はいくらでもいる。予算は国民の納める税によって賄われている。国民の血税によって編成される国家予算の決定に外国人が関与することについて、この程度の説明だけで納得する国民は少ないだろう。

また、インターネットでの公開などによって国民に理解を得られるとしているが、公開によってはっきりしたことは、仕分けをする民主党議員の高压的で、あまりにも一方的なものの言い方だ。各省庁の担当者が、詳細を説明しようとしても一方的にやり込める場面を見せ付けられた国民のうち、何人が「民主党は頑張っている」と評価しているだろうか？ 少なくとも筆者の知る限りでは「いつからあんなに尊大になったのか」との疑問を持つ者が、圧倒的だ。また、省庁の担当者の多くも「十分な説明を聞いてもらえないまま一方的に決められ納得できない」との、涙交じりの無念の声が多かった。しかも、その中には日本の将来に係わるものが少なくない。その代表ともいえるのが、次世代スーパーコンピュータ予算に係わるものだ。

この予算に対する疑問の声を最初にあげたのは、参議院の蓮舫議員だ。産経

新聞によれば「世界一を目指す理由は何か。2位ではだめなのか」「一時的にトップを取る意味はどのくらいあるのか」といった質問が相次いだという。次世代スーパーコンピュータの専門的知識どころか基礎的な理解も出来ていないとしか思えない質問ばかりだ。また、読売新聞によれば「開発できなければ二流国になるなんてありえない。見直しても国益には何のマイナスにならない」「科学技術予算は自民党のおかげで確保できたかも知れないが、結果的に損をした。予算は足りないぐらいがアイデアが出ていい場合もある」との発言もあったという。科学技術行政そのものに無知としか思えない仕分け人ばかりであることを露呈した格好だ。当然なことであるが、最終的な結論は、ゼロとされた。この計画を進めている文部科学省や実際の研究に取り組む理化学研究所の肩を持つつもりはさらさらないが、次世代スーパーコンピュータは、兆の1桁上の京の計算を1秒で行うコンピュータ。現在世界トップとされる米国のスーパーコンピュータの10倍のスピードを持つとされる。超最先端のバイオ技術、環境や気候変動などのシミュレーションに威力を発揮するとして世界各国が、開発に全力をあげている。このような超先端技術は、1ヶ月どころか1日か2日の遅れさえ決定的なマイナスになりかねない。「科学・技術立国として生き残るためにも絶対必要」というのは、先端技術の開発に係わる科学技術者の常識だ。仕分け作業にライバル国は、手をたたいて喜んでいるだろう。

来日したオバマ大統領と鳩山首相は記者会見し、日米同盟をさらに深化させることで合意したと、発表した。だが、日米同盟を深化させることはオバマ大統領が来日する前から決まっていたことであり、発表は両国トップのセレモニーに過ぎない。肝心なことは、日米間の最大の懸案事項となっている沖縄の普天間飛行場移転問題だが、これは高官会議により早急に解決を図ることで終わった。米国側は、オバマ大統領が来日する前に決着を図るよう求めていたが、結果的には先送りしたことになる。その一方、インド洋での自衛隊による給油活動中止をきめた。これに代わりアフガニスタンに50億ドルの支援を行うことを約束したが、米国内にはこの方針に疑問の声が強い。

湾岸戦争の時にも日本は、カネは出すだけにとどめたため世界各国から厳しい批判を浴びた。アフガニスタンでは米国だけでなく世界40カ国が、軍隊を出してテロとの戦いを続けている。その多くの国で若者が戦死している。おまけに対米問題に対する鳩山首相や岡田外相からは、この間に日米同盟を軽視する発言が相次ぐなど「ぶれ」が続いている。アメリカで最も影響力を持つとされるニューヨークタイムズが「かつては日米関係最大の懸案は経済であったが、今では安全保障に変わった」と懸念を強めるのも当然だろう。

このままでは日本は、数年後にナノテクなど世界トップとされている科学技術で二流国に落ちこぼれる。核開発を進める北朝鮮や、軍事力の強化を進め核やそれを搭載できるミサイルを持つ中国から、どのようにして国を守るのかもおぼつかない国になることは、間違いないようだ。